

# 有機農家の原発災害からの再起と営農型発電の新展開

— 福島県・(一社)二本松有機農業研究会の取り組み —

主席研究員 河原林孝由基

## 1 「にんじんジュース」で乾杯！

昨年(2018年)11月、福島県二本松市で有機農家が新設した「営農型発電所」の完成式が行われた。営農型発電とは、農地に支柱を立て上部空間に太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら同時に発電を行う取り組みである。農作物と太陽光発電パネルとで太陽光をシェアすることからソーラーシェアリングとも呼ばれ、一定の条件下で農地の一時転用の取扱いが認められる。<sup>(注1)</sup>事業主体である(一社)二本松有機農業研究会の大内督代表(以下「同代表」)<sup>おおうちおさむ</sup>は「農家こそエネルギーを創るべきだ」と強い決意を語り、新たな挑戦が始まったのである。

有機農家の集まりである同法人では原発災害直後に販売が大きく落ち込んだなか、ひたすら安全な農業技術を追求し再起を図ってきた。その象徴が災害後に加工・販売を本格化しヒット商品となった「有機人参使用・まるごとジュース」(以下「にんじんジュース」)だ。完成式には地元農家や支援者を中心に40人強が出席し、「にんじんジュース」で乾杯し、その場は一様に昂揚感に包まれた。



「営農型発電所」の完成式。それぞれが「にんじんジュース」を手に持って乾杯。  
(写真：飯館電力提供)

## 2 有機農家を襲った突然の試練

二本松有機農業研究会は40年以上の歴史を持つ。当地で16代続く農家の大内信一氏(同代表の父)を中心に有機農業を志す仲間が集い、地元JAが取り組みに熱心だったことも手伝い、JAの組合員組織「生産部会」<sup>(注2)</sup>として立ち上がった。立ち上げには、一楽照雄氏を招いて勉強会もした。

現在、会員農家は15人、栽培面積は17ha、栽培品目は水稻、小麦、大豆、キュウリ、大根、人参、ホウレンソウなど40種類ほどの野菜を手掛けている。農産物の生産・販売では「有機JAS」(登録認証機関：全国愛農会)の認証を取得し、主に個人消費者への直売と生協やJA(直売所)向けに出荷している。

「消費者との顔の見える関係」を大切にし農産物を直接届けることで信頼を積み重ね、生産・販売は安定的に推移していた。そんななか、東京電力福島第一原子力発電所の事故に直面する。原発災害後は、「野菜を届けても顔を見てもらえず、買うのをやめたいと連絡が入る。配達に行くのが本当に辛かった」と同代表は振り返る。そうして、個人消費者の6割が離れていった。一方で、多くの支援者が福島県に足を運び、放射性物質の土と野菜への移行を検査し、「これまでの土作りこそが困難に打ち勝つ近道だ」と



「にんじんジュース」小瓶(200mlサイズ)。他に大瓶(1ℓサイズ)もある。  
(筆者撮影)

教えてくれた。もともと福島県の土壌は粘土質のうえ有機農法での堆肥の投入により、災害後の早い段階で野菜に放射性セシウムが移行・検出されることがなくなった。とくに人参は災害直後でも

放射線測定結果は極めて低かった。

そこで、それまで一部農家で手掛け評判がよかった「にんじんジュース」の加工・販売に本格的に乗り出すこととした。災害後に製造した2回目のロットからセシウムは不検出となり、加工品にしたことで周年での出荷が可能になった。これがヒット商品となり、有機農産物の生産・販売に並んで、「にんじんジュース」の加工・販売がもう一つの事業の柱になった。現在、売上高は両者で震災前の水準近くまで戻った。会員農家は「福島県の再生につながると言って購入を続けてくれている人」、「にんじんジュースをきっかけに新しく購入をはじめてくれた人」、そのような人たちのためにも野菜を作り続けようという気持ちになれた。品質管理を徹底し消費者に安全性を正しく伝えること、「消費者との顔の見える関係」を大切にその思いは一層強くなったという。

### 3 今度はエネルギーも自ら創る

震災に直面して、「米も水もあったけれど、エネルギーだけがなかった。自給自足の生活をしているつもりが、こんなにも無力なのかと愕然とした」と同代表は振り返る。もちろん理不尽な原発災害には憤りはあるが、災害後の困難に屈せず、安全な農業技術を追求する一方で、自らで再生可能エネルギー（以下「再エネ」）を創ることに踏み出した。その主体を担うべく、JAの「生産部会」（任意団体）であった二本松有機農業研究会を法人化（一般社団法人）した。

（注1）実務面での取扱いなど詳しくは、農林水産省「営農型発電設備の実務用Q&A（営農型発電設備の設置者向け）」（平成30年8月31日改訂版）参照。

（注2）一栗照雄氏（1906年－1994年）元農林中央金庫役職員・JA全中常務理事。「有機農業」という言葉を考案しその普及に努め、日本有機農業研究会の創設にも尽力。

（注3）福島インターネット動画放送局「きぼうチャンネル」（太陽と牛の恵み）では二本松有機農業研究会・飯舘電力の取組みの様子を動画紹介している。URL <http://kibou-ch.com>

県内で実証が進んでいた営農型発電（ソーラーシェアリング）に注目し、それを手掛けて実績豊富な飯舘電力（株）が同法人の理念に共鳴しコンサルティングに加わったことで大きく進展する。<sup>（注3）</sup>

資金調達では、普段から相談相手となっていた農林中央金庫福島支店が支援することで枠組みができあがった。総工費は16百万円、うち農林中央金庫が12百万円を融資し、残りの資金は多くの支援者によるものだ。「パネルサポーター制度」と称して太陽光発電パネル1枚を1口（7千円）とし、クラウドファンディングにより募集した結果、54人から162枚分の資金が集まった。また、趣旨に賛同した消費者グループ（生協やNPO法人の基金、個人）からも寄付が集まった。支援者には感謝の気持ちとして会員農家が生産した有機農産物をプレゼントした。

「営農型発電所」の建設では、県内で施工実績のあるKTSE合同会社の指導のもと、会員農家が集まって電気工事以外は自らで行った。これで建設コストも削減できた。こうして発電所が完成した。

年間発電量は78,600kWh（発電出力49.5kW）を見込み、一般家庭の電気使用量の18軒分に相当する。発電した電気は、有機農産物の産直取引先でもあるパルスシステムグループへの売電が決定した。電気も「消費者との顔の見える関係」を大切にしたいとの思いからだ。将来的には売電収入を新規就農者の育成にも活用したい方針だ。

### 4 有機農業と再エネとの親和性

有機農業も再エネの取組みも共に通底するテーマは“持続可能な農業、持続可能な地域とは何か”ということではないだろうか。「営農型発電所」の農地では大豆の作付けから始めるが、近い将来、そこで育った人参で作る「にんじんジュース」で乾杯できる日がくることが待ち遠しい。それは、いったん途切れた生産者と消費者との紐帯を再び取り戻し、本当の復興の“証”となるからだ。

（かわらばやし たかゆき）